

経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 観音寺市

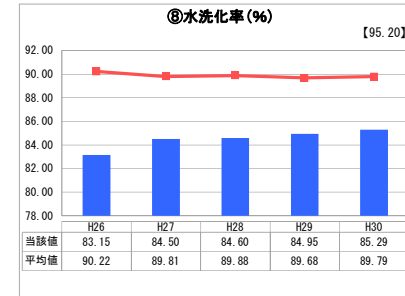
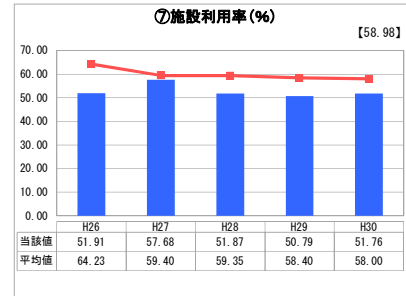
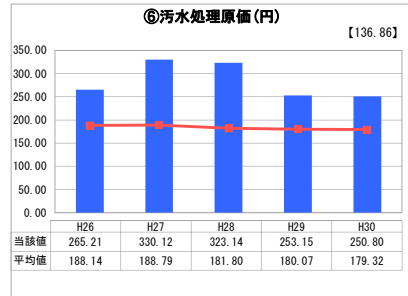
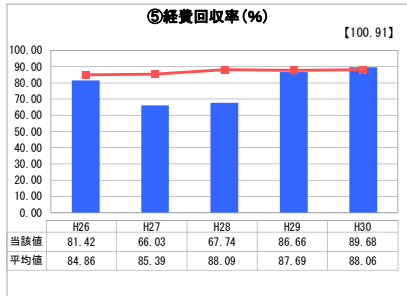
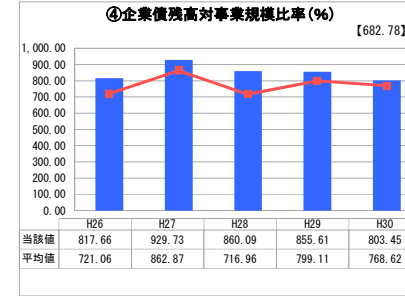
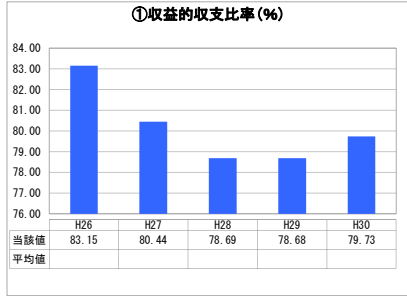
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	19.30	62.40	3,159

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,466	117.84	513.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,638	3.40	3,422.94

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は低下傾向にあったが、平成30年度に上昇に転じた。使用料収入増加への取組み（接続推進や未徴収整理等）や支払利息の減少等が要因となっている。

企業債残高対事業規模比率は、起債残高減少により類似団体平均値に近接したが、将来的に建設改良事業の増加による起債残高増が懸念される。

経費回収率は、使用料収入増加及び起債残高の減少の影響もあり若干の改善がみられている。汚水処理原価はポンプ場の修繕費減少により改善がみられているが、今後も各施設の老朽化対策としてストックマネジメント計画を定期的に更新し長寿命化を図る。

汚水処理原価が平均より高い傾向であるのは、合流管のエリアにおける有収水量以外の水量が関係すると推測する。

施設利用率並びに水洗化率はほぼ横ばいであり、類似団体平均値から乖離する状況が続いている。引き続き向上への施策が必要である。

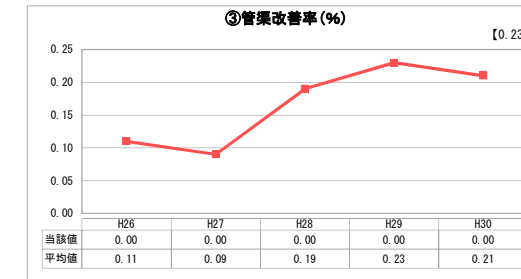
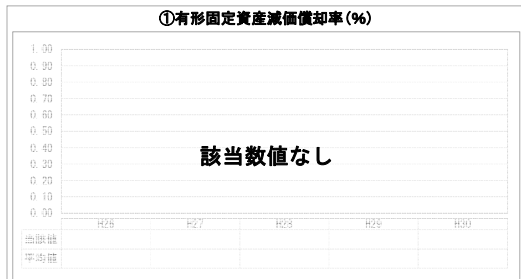
2. 老朽化の状況について

昭和54年度から供用を開始しており、管渠改善率については、管渠更新の実績が無いため0となっている。

しかし、管渠全体で老朽化が進んでおり、令和元年度より始まるストックマネジメント計画による更新費用の平準化を行う予定である。

同様に、処理場・ポンプ場についても老朽化および耐震化等に対して必要な改修を計画的に行うための検討を開始する。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性について、依然として厳しい状況であり、管渠や処理場等の施設の老朽化にともなう改修・更新が同時期に迫っていることが要因の1つといえる。

今後は、浄化槽汚泥との共同処理の検討といった新たな試みを検討しつつ、令和2年度中に経営戦力を策定し、恒久的な下水道事業を目指していかねばならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 観音寺市

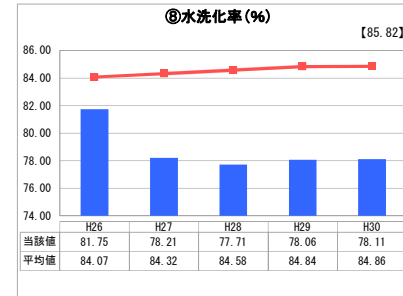
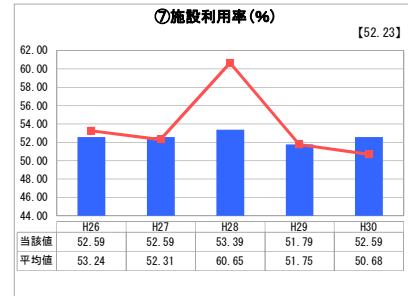
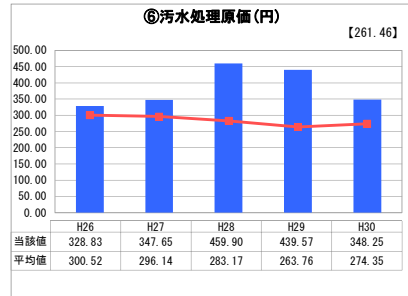
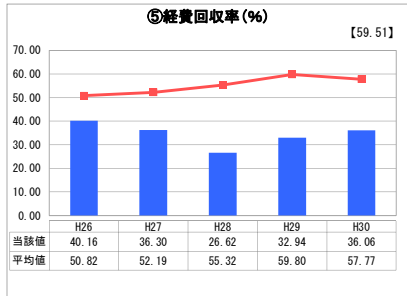
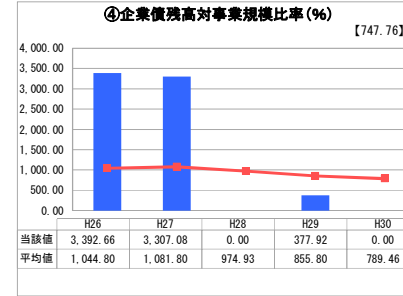
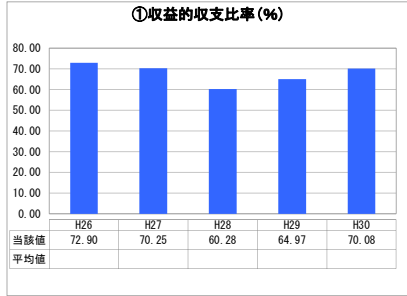
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.11	100.00	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,466	117.84	513.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
667	0.28	2,382.14

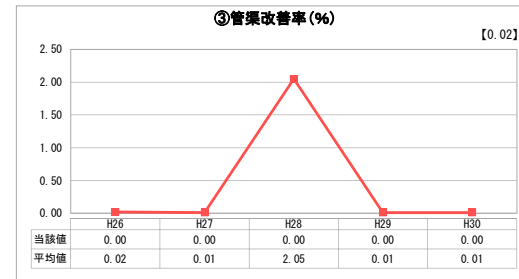
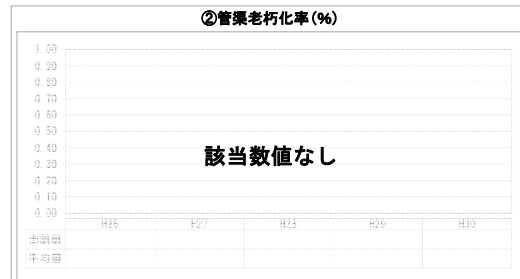
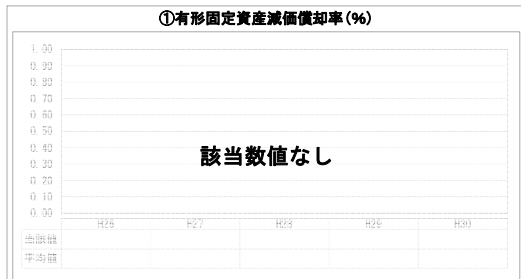
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成28年度から地方公営企業法を適用するための委託料が減少しているため比率が増加している。また、経費回収率については同様に増加、汚水処理減価については、減少している。なお、収益的収支比率の改善は委託料が、平成29年度と比較し減少したことによる。

企業債残高対事業規模比率については、平成28年度から一般会計で負担することにより、平成30年度は0となっている。

施設利用率については、高齢者宅の退去・死亡等によりやや減少傾向で、50%台で推移している。水洗化率については、伸び悩んでおり、今後、加入の推進を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水の施設数は市内に3か所あり、一番古い農業集落排水施設で平成5年に供用を開始し、残りの2か所は平成12年と平成16年に供用開始している。そのため、管渠改善率は0である。今後は、終末処理場の更新費用の平準化を図るため、最速整備構想に基づいて、計画的修繕や改修を実施する。

全体総括

経営の健全性・効率性は、非常に厳しい状況である。供用を開始してから15年から25年が経過しているため老朽化が進んでおり修繕の必要な箇所が増加してきている。加入率の向上と計画的な更新を行い、持続可能な経営を目指していくことが重要であると考えている。

経営戦略については、平成29年3月に策定した経営戦略に基づいた取り組みの協議を進めている。また、地方公営企業法の一部を適用し令和2年度より公営企業会計へ移行予定であり、移行後、再度内容を見直す予定にしている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。